

日銀のETF買いと自社株買いの効果を改めて実感

寄稿 / 仙石誠 (東海東京調査センター マーケットアナリスト)

米国大統領選挙後に日本株は大幅高

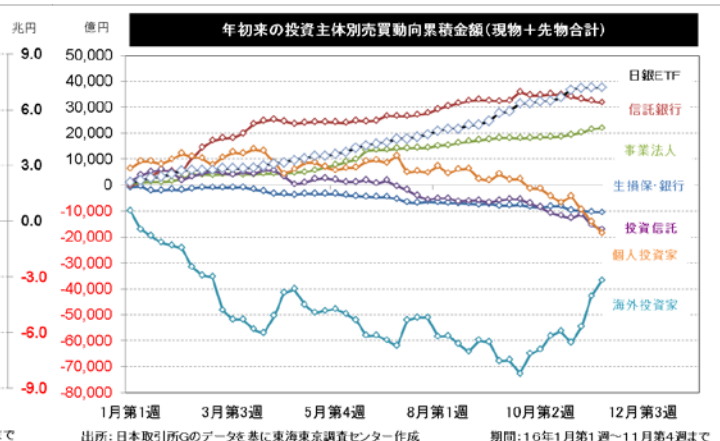
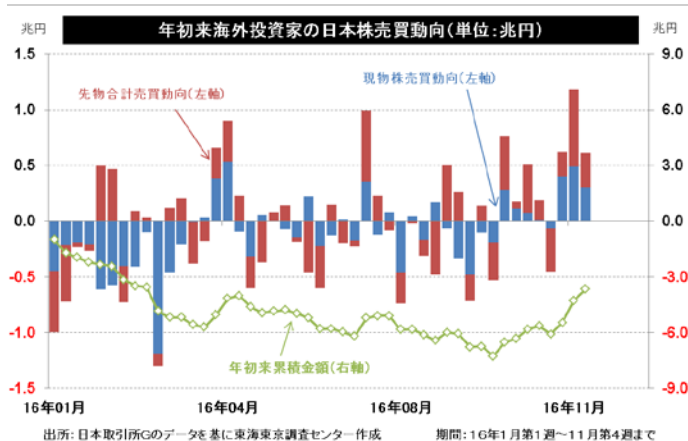
想定外となった米国大統領選挙。11月9日の日本株はトランプ政権誕生への警戒感から日経平均株価が919円下落した。しかし、米国市場では次期トランプ政権の政策に対する期待から米国株に加えて米国金利も上昇に転じると、翌日以降の日本株は一転大幅高。ドル/円レートも11月9日には101円台まで円高が進む局面も見られたが、米国大統領選挙後の日米金利差拡大を背景に月末には113円台にまで円安が進んだ。これまで円高による企業業績の悪化を懸念する声もあったが、その懸念を払拭できる水準にまで円安が進んでいる。日本株式市場を取り巻く環境が変わってきたことが、日経平均株価が終値ベースで今年最高値を更新するまで上昇した要因と言えよう。

海外投資家は年初からの累積は大幅売り越し

需給面から見て、米国大統領選挙後に日本株が大幅上昇した背景には、海外投資家の買い越しが影響を及ぼしている。図表1は今年年初からの海外投資家による現物株と先物の売買動向である。米国大統領選挙が行なわれた11月第2週以降、3週連続での買い越し。11月第3週には現物と先物合計で1兆1,807億円の大規模買い越しで、14年11月第1週以来の大規模買い越しとなった。10月以降に、海外投資家は徐々に日本株を買い越し週が増えてきたが、10月と11月では若干違いが見られる。10月は短期的な海外投資家の日本株に対する見方が反映される先物を中心とした買い越しだったが、11月は中長期的な海外投資家の日本株に対する見方が反映される現物株の買い越しが中心となっている。現物株での買い越し週が多くなってきたことは、海外投資家の日本株に対する見方の変化と言えそうだ。図表2は年初来の主な投資家累積売買動向となっているが、米国大統領選挙後に海外投資家が大幅買い越しに転じる中、国内投資家の多くは売り越し基調が目立っている。個人投資家や投資信託、また銀行や生損保といった国内金融機関も売り越し基調が継続しており、今の相場に乗り切れていない様子が見える。また、日経平均株価が終値ベースで今年最高値を更新しているが、海外投資家の年初来累積売買動向は11月第4週時点で約3.7兆円の売り越し、海外投資家が売り越しでも日経平均株価は年初からの下げ分を埋める動きとなっている。年初来の累積売買動向で買い越しとなっている日銀のETF買いや自社株買い(事業法人や信託銀行の主な買い手)が海外投資家の大幅売り越しの中、買いが入ることで日本株を底堅く推移させている効果が価格面にも反映されているようだ。累積的に見ると、日銀のETF買いと自社株買いの存在の大きさを感ぜさせる米国大統領選挙後の日本株と言えそうだ。(仙石)

《図表1: 年初来の海外投資家動向》

《図表2: 年初来の主な投資家累積売買動向》



この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。情報の正確性には万全を期しておりますが、その正確性・完全性・将来の運用成果の予測等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、情報提供会社等および当社は一切の責任を負いません。資産運用の際にはお客様の責任において最終的にご判断ください。この資料は、第三者への提供を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用等させることはできません。

金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して上限 1.242%（税込）（ただし、最低手数料 2,700 円（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。さらに、新株予約権等が付された金融商品等については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引を行う場合には、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金又は証拠金の額を上回るおそれがあります。手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。

東海東京証券の概要

- 商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号
- 加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会